

朝米最終決戦「制裁 VS 自力更生」

金正恩委員長は朝鮮労働党中央委員会第7期第5次総会（12/28～31）で、新たな戦略的路線である「正面突破路線」を提示し、その基本戦線は「経済」だと明らかにした。これは、米国が6.12シンガポール共同声明を履行する意思がなく、もはや朝米対決の構図は「核 VS 核」から「制裁 VS 自力更生」に圧縮され長期化するという結論に基づくものである。すなわち、建国以来蓄積してきた、発展の潜在力を総動員し、自力自強のパワーで経済成長を成し遂げ、制裁を無力化することにより、米国の敵視政策に終止符を打つ国家的総力戦だといえる。

今年、4年前の朝鮮労働党第7回大会で示された「国家経済発展5ヶ年戦略」最後の年だ。朝鮮はこの間、史上最悪の制裁の中でも、自主外交と戦略兵器開発に拍車をかけ、自力で安全保障環境を整えながら、内需主導で着実な経済発展を遂げてきた。「制裁 VS 自力更生」という新たな基本対決構図の中で「正面突破戦」を展開する朝鮮には十分な勝算がある。

米国では大統領選が熱を帯び始めているが、次の大統領が誰になろうと、対朝鮮敵視政策を改めない限り、朝米対話の再開も朝鮮半島の非核化も永遠に無いだろう。朝鮮は金委員長が党中央総会で述べたように、自らが定めたスケジュールにそって「衝撃的な実際の行動」に移り、「新たな戦略兵器」を誇示することであろう。

一方、文在寅大統領は新年に入り、個別観光などを通じて、北南関係改善に積極的に臨むと述べたが、結局は米国の圧力の中で相変わらず何もできていない。米韓合同軍事演習も新型コロナウイルスを理由に延期したが、元々は強行する計画だった。3月4日、金委員長が文大統領に同胞愛に満ちた「親書」を送ったが、これを活かすも無駄にするも、文在寅政権が「民族自主」の立場に戻りそれを行動で示せるかにかかっている。

日本ではスキャンダルにまみれ、コロナ・ウイルス対策で後手に回っている安倍政権への批判が高まっているが、その支持率は未だに42%（時事通信・3月2日発表）を維持している。今まさに、日本国民の政治的見識が問われているのかも知れない。

以下、関連資料を抄訳・掲載した。

【目次】

ドナルド・トランプの北朝鮮問題に関する本当の失敗 テッド・ゲイラン・カーペンター ケイト研究所・安全保障担当上級研究員	1
民主党大統領候補たちの対北政策 鄭旭堤 平和ネットワーク代表	2
“韓米ワーキンググループ”は解けない足枷？ ファン・ジェオク 民族和解協力汎国民協議会 政策委員長	4
米国はなぜ低威力核兵器を開発し実戦配備するのか アン・ムンソク 全北大学校 教授	6
リムジン江は流れるべきである 徐載晶 日本国際基督教大学 政治・国際関係学科 教授	8
★トピックス	9
○弱き者と共に生きよう！－金曜行動200回（ニュース ペーパー3月号）	
○日本の“棄民”作戦（京郷新聞2.19）	
○永住外国人巡る政府世論調査はなぜ批判されるのか（共同2.23）	
★朝鮮半島日誌（2019/12/27～2020/03/06）	12

ドナルド・トランプの 北朝鮮問題に関する本当の失敗

テッド・ゲイラン・カーペンター
ケイト研究所・安全保障担当上級研究員

米外交専門誌『ナショナル・インタレスト』 2月18日

トランプ大統領は、弾劾失敗後に強まった政治的地位を利用して、2016年の選挙戦で米国のすたれた軍事同盟関係を見直すとした公約を守る必要がある。

不幸にも、これまでのところ、彼のアプローチには、無駄話以上のものはほとんどない。中身について言えば、ワシントンの NATO と東アジアの軍事同盟関係は少し変化した。米国政府の主な変化は、この両地域の同盟諸国により多くの財政負担を要求することに集中している。

このアプローチは、非常に限定された範囲でしか機能してこなかった。トランプが今年の教書演説で指摘したように、ヨーロッパの NATO 加盟諸国が年間国内総生産の2%を軍事費に支出するとして承諾済みの目標の数字は、トランプ政権で2倍になった。しかし、彼は圧倒的多数の加盟国がいまだにその目標を充たしていないことについて言及しようとはしない。

南朝鮮と日本に関しての実績もあまりよくない。2019年11月に米国政府は、年間9億ドルの駐韓米軍支援費を5倍にするようソウルに求めたと報じられている。ワシントンはまた、年間20億ドルの駐日米軍支援費を4倍にするよう日本政府に圧力をかけた。両同盟国は、この圧力に強く反発し、それらの要求を脅しと見なしたようである。

しかし、より根本的な問題は、米国の同盟責任のコストとリスクが現在、将来の利益を上回っており、そのギャップが急速に高まっているということである。このような状況は、東アジア、特に南朝鮮に対するワシントンの安全保障上の公約の側面で非常に明らかになっている。

ソウルとの「相互」防衛協定は、必然的に米軍の北朝鮮との対立リスクを伴う。それは、ピョンヤンが核能力に欠け、アメリカ本土を攻撃する能力が劣った時でも、十分危険であったが、いまや、この2つの条件が変化した。

米国がいまだに北朝鮮を巻き込んだ危機の最前線におかれていることは、すべてのアメリカ人にとって、困り、いらだたく、不安であろう。このような危険の中での報われない役割は、異なる時代の非常に違った環境下で生じた。共産国の北朝鮮から南朝鮮を守るというワシントンの公約は、世界が戦略的に二極化し、ソ連や共産主義・中国による勝利は、米国と「自由世界」の同盟諸国にとって危険な後退になるという米国の政策立案者たちの普遍的な見解を反映していた。したがって、米国の指導者たちは非共産国の南朝鮮が国際共産主義の手中に陥らないようにすることが、米国自身の戦略的利益にとって重要だと考えた。

二極化した冷戦時代におけるこのような公約のロジックが何であれ、過去30年の間に、環境はドラマティックに変化した。共産主義政権であるピョンヤンが、南朝鮮を征服し朝鮮半島を共産主義の統治下で統一するために1950年に軍事攻撃を仕掛けた時、モスクワと北京が支援した時と異なり、中国と非共産国のロシアは、第二の朝鮮戦争やこの地域の緊張増大を全く望んでいない。

北朝鮮が、南朝鮮を攻め入る意図をもっているというありえないシナリオにおいてさ

えも、膨大な経済的優位性によってソウルは、通常の軍事的脅威を抑止または撃退する必要のある力を構築できる。また、ピョンヤンに対抗するために核抑止力を築く選択もできる。

いずれにせよ、北朝鮮の核兵器の存在と弾道ミサイルの射程距離の増大は、ソウルと防衛協定を維持している米国のリスク・レベルを著しく増大させている。このようなリスクを減らそうとする必要性によって、米国は、北朝鮮に核とミサイルを放棄させるという妄想を追求し続けることを強いられている。ピョンヤンがこのような要求に従うことは全くない。これらの兵器は、米国がイラクやリビアなどその他の地域で追求した強制的体制転覆を再現しようとするのを防ぐ北朝鮮の最後の切り札である。結果的に、南朝鮮に対する防衛公約を維持しようとする米国のリスク・レベルは今後、確実に高まることはあっても低下することはない。

正常な国際システムにおいては、難しく威嚇的な国家の近隣諸国がこの国との取引に一義的な動機と責任を持つ。米国はこの現実と一致する対策を取るべきである。米国が本国から数千マイルも離れた地域の爆発寸前の危機の最前線におかれ続けることは馬鹿げている。

ワシントンは、ピョンヤンを何とか非核化へと誘因するための多国的努力をリードするという無駄な戦略に固執することなく、朝鮮戦争を終わらせる条約に公式にサインし、正式な外交関係を結び、経済的独自制裁をほとんど解除しながら、ピョンヤンと関係を正常化することができる。トランプ政権は、このようなドラマティックな政策転換をすべきである。また、ピョンヤンとの関係正常化に向かいながら、南朝鮮、日本、中国、ロシアに対して、米国はもはや北東アジアの安全保障環境を管理する最前線にいるつもりはないということを通知すべきである。南朝鮮の文在寅大統領はすでに、北朝鮮との緊張緩和のためのイニシアティブを取り、若干の成功を収めた。ワシントンは、それを邪魔するのではなく、南朝鮮とこの地域の他の国々のこのような動きを強く鼓舞すべきである。

地理的な近さとその他の要因によって、この地域の平和維持は、米国よりも北朝鮮の近隣諸国にとって重大であろう。これらの国々が、必要な責任とそれに伴うリスクを負う時である。ドナルド・トランプは、米国の時代遅れの同盟関係に関する政策を変えるという自らの意思を長期的に現実化すべきである。朝鮮がそれを始めるのに良い（本当に必要な）場所である。（“Donald Trump's Real North Korea Mistake”, by Ted Galen Carpenter, The National Interest, February 18, 2020）

民主党大統領候補たちの対北政策

9ヶ月後に迫った米大統領選挙、朝米関係は変わるのか？

鄭旭堤（チョン・ウクシク） 平和ネットワーク代表

プレシアン 2月10日

米国が大統領選・政局に入っている。ドナルド・トランプ大統領は上院の弾劾案が否決され、再選に挑戦できるようになり、民主党もアイオワ・コーカス（党員集会）を皮切りに本格的な大統領候補選に突入した。

2017年の危機と2018年の“トップダウン”方式の交渉、そして2019年“ハノイ・ノーディール”を経て、米国の朝鮮半島政策も今回の大統領選挙で主要なイシューとして扱われる見通しだ。これと関連し、ニューヨーク・タイムズは最近、民主党大統領選

候補に質問状を送りその回答を公開した。

ピート・ブティジェッジ前インディアナ州サウスベンド市長、バーニー・サンダース上院議員、エリザベス・ウォーレン上院議員、ジョー・バイデン前副大統領、マイケル・ブルームバーグ前ニューヨーク市長など、主要候補を中心にその内容を見ると以下のようになる。

まず、「トランプ大統領が始めた金正恩委員長との個人的な外交を続けるのか」という質問に、ブティジェッジ、バイデン、ブルームバーグは「NO」と、サンダースとウォーレンは「YES」と答えた。

ウォーレンは「重大な交渉の進展をもたらすならば早く金正恩と会う」としながらも、「首脳会談は明確な戦略の一部になるべきであり、このためには実務レベルで重要な合意があるべきであり、同盟国やパートナーとの緊密な調整を経るべきだ」と付け加えた。

「北朝鮮がすべての核兵器とミサイル・プログラムを放棄するまで、強力な制裁を維持するか」という質問に、バイデンは「YES」と、ブルームバーグ、サンダース、ウォーレンは「NO」と答えた。ウォーレンは制裁の必要性について同意しながらも「北朝鮮住民の苦痛を加重させないようにしなければならない」と強調した。また、「北朝鮮が核実験や長距離ミサイルの試験発射時には制裁強化を考慮する必要があるが、非核化が検証可能な段階を踏んでいくなれば、米国も適切な制裁緩和を交渉しなければならない」と述べた。ブティジェッジはこの質問には無回答だった。

「クリントン大統領が試みたように北朝鮮が核物質を凍結する場合、相応措置として漸進的な制裁緩和をするか」という質問に、バイデンは答えず、ブルームバーグは「ミサイルも凍結すべき」と否定的に答えた。ブティジェッジもやはり検証可能な核凍結と共に、核実験及びミサイルの試験発射を中断すれば「支持する」という立場を明らかにした。

サンダースはこの質問に「YES」と短く答え、ウォーレンは「非核化という長期的目標に向かいながらも、短期的には脅威の減少と、相互間の信頼構築の為に実用的で相互的な措置を取るべき」と詳細な立場を明かした。これに沿って「北朝鮮の核とミサイル活動の凍結に対する、強力で検証可能な合意に対して、相互措置として制裁緩和と信頼構築措置を取る」と付け加えた。

「制裁緩和よりも先に、北朝鮮が重大な核廃棄措置を取るべきと要求するか」という質問に対しては、バイデン、ブルームバーグ、ブティジェッジは「YES」という趣旨で、サンダースとウォーレンは「NO」という趣旨で回答した。特にウォーレンは「実用的な外交的接近が、一方的に先に武装解除を要求するのではなく、相互のやり取りが必要だ」と答えて目を引いた。

「朝鮮半島で在韓米軍の撤退を始めることに同意するか」という質問には、皆が否定的に答えた。ただ、サンダースは「即時撤退はしない」と答えて余地を残した。ウォーレンもやはり「北朝鮮との交渉議題ではない」としながらも、「安全保障環境の変化に合わせる必要がある」と付け加えた。

バイデンは対北政策に対する追加的な立場を聞く質問に、トランプの対北政策を猛攻することに焦点を合わせた。トランプの任期3年の間に北朝鮮の核能力はより強化され、「金正恩は一層反抗的で大胆になった」ということだ。そして、制裁強化を通じて北朝鮮に一層強力な圧力を加え、北朝鮮の脅威に立ち向かい同盟も強化するとした。ただ、「トランプのように見せかけの無駄な会談ではなく、非核化の前進をもたらせる実質的な戦略の一環として金正恩と会う意思はある」と付け加えた。

ブルームバーグは「北朝鮮の完全な非核化が最終的な目標」という点を明らかにしながら、初段階で「北朝鮮の核兵器生産とミサイル能力の向上を中断させることができる

合意を追求するだろう」と強調した。特に彼は、対北交渉は米国だけでなく、韓国、日本、中国、ロシアも含まなければならないとして 6 カ国協議の必要性を提起した。彼はまた、対北制裁の解決のためには人権問題の解決も必要だと付け加えた。

ブティジェッジは「北朝鮮が早期に核兵器全体を放棄すると信じるのは非現実的」としながら段階的接近を強調した。特に彼は、「最も現実的な方法は、朝鮮半島の平和と非核化を包括的な視野に入れ、段階的に履行しながら迫及すべきだ」と主張した。

サンダースは「核査察、朝鮮戦争の終息、朝米間の平和関係の樹立が朝鮮半島の完全な非核化の可能性を高める」と包括的な解決を強調した。「平和は核廃棄と共に進むべきであり、同盟国である韓国との緊密な協力も必要だ」ということだ。このためには「段階的過程」も必要だと強調した。ウォーレンもこれと同じような立場を示した。

このような回答内容を総合すると、最も強硬で非効率的な対北政策を示した候補者は、オバマ政権で副大統領だったバイデンだと言える。内容的にみると、「戦略的忍耐」という名の下に、北朝鮮の核問題を事実上放置した、オバマ政権の対北政策をほとんどそのまま踏襲しているからである。

反面、最も積極的で具体的な対北政策の方向を示した候補者はウォーレンだ。トランプの朝米首脳会談を継承する立場を明らかにしながらも、トランプの「先非核化、後制裁解除」や、一方的な核廃棄要求に対しては批判的な立場を示しているからである。

“韓米ワーキング・グループ”は解けない足枷？ 韓国はいつまで米国に“報告”だけするのか

ファン・ジェオク 民族和解協力汎国民協議会 政策委員長

プレシアン 2月17日

文大統領は、今年は昨年と違って南北協力事業を“自主的に”積極的に推進していくと述べた。1月2日の新年互礼会、7日の新年の辞、14日の新年記者会見を通じで、“行動の幅”を広げながら努力すると述べた。

大統領の発言は即、国家の政策である。したがって、国民は“2020年には2018年のように、朝鮮半島の春が再び訪れる”と期待することができた。しかし、大統領の記者会見の2日後の16日、ハリー・ヘリス駐韓米大使は記者会見を開いて文大統領の発言に口出しした。南北協力事業を行うためには事前に“米韓ワーキング・グループ”で協議すべきという趣旨だった。

すると同日、統一部は即、ヘリス大使の発言を“主権侵害”だと批判した。青瓦台も“不適切な発言”だと評価した。大統領と統一部、青瓦台のこのような一連の動きには、政府が今年“国連の対北制裁を違反しない範囲内で韓米ワーキング・グループを経なくても、独自に南北協力事業を進めていく”というメッセージが込められていると思う。昨年のようにすべてのことを米国との協議や“許可”がなくても、南北関係で“行動の幅”を広げていくという意志の表れである。

米国で大統領選挙がある2020年には、米国の政治状況により朝米関係が進展するのはまず難しい。そのような中で、南北関係と朝米関係が2人3脚のように動くべきだという米国の政策に、われわれが“追従”するのであれば2020年も南北関係が、無駄な歳月を送るのは目に見えている。

一方、北朝鮮は最近、米国通の李容浩外相を解任し、代わりに統一戦線部の経験がある軍人出身の李善権を任命した。これを見ても、当分の間、朝米関係を閉じたと言える。

ことがこうなっている時に、われわれも米国について行き南北関係の管理を放棄すればどうなるだろうか。

手をこまねいて米国の許可が降りるのを待つ時間はない。朝鮮半島問題はわれわれが主体になる問題なので、われわれが積極的に取り組むべきである。それが 2 人 3 脚の足枷が解かれなければならない理由である。北朝鮮の“南朝鮮は米国の 51 番目の州なのか？”という皮肉を無視したとしても、南北関係はわれわれのためにも積極的に、自主的に取り組まなければならない。

文大統領は、“去年は、南北関係と朝米関係の調和を取ろうとするあまり、南北関係を前に進めなかった”と告白した。それで“今年は行動の幅を少し広げながら努力する”と年始から国民に約束した。したがって、政府内の統一、外交、安保の関連部署は、大統領の政策意志を具現するために各方面で努力して当然である。

しかし、2 月 10～11 日の間に失望的な出来事があった。米国務省対北政策副代表のアレックス・ウォンが訪韓し、外交部のカウンター・パートである局長級の人物と会談した。外交部は“個別観光、鉄道・道路連結、2032 ソウル-平壤共同オリンピック開催など、文大統領の対北提起について、アレックス・ウォン米国務省対北政策副代表に十分に説明し、ウォン副代表は理解しただろう”と発表した。そして、記者たちがウォン副代表との協議が韓米ワーキング・グループだったのかと聞くと、韓米間局長級の情報共有の場であったと述べた。一方、米国務省は、この協議が韓米ワーキング・グループの会議だったと述べた。

外交部の対応は国民を混乱させたばかりでなく、慚愧の念をも感じさせた。大統領が“自主的に”という言葉まで使いながら、南北関係において行動の幅を広げて行くと言ったのであれば、外交部の実務チームも毅然と協議を運営すべきだった。にもかかわらず、米国務省が、韓国政府が韓米ワーキング・グループにおいて南北関係の事案を詳細に“報告した”という程度に考えるような協議にしてしまった。

韓米ワーキング・グループは、2018 年 11 月に設けられた韓米間の外交協議体である。しかし、この協議体が作られた背景には不都合な真実がある。2018 年 9.19 平壤南北首脳共同宣言と共に、9.19 南北軍事分野合意書が発表された後、マイク・ポンペオ米国務長官が“なぜ朝鮮半島の軍事問題を米国と事前協議もなく、南北同士で決定するのか”と不満を露わにした後に韓米ワーキング・グループが設けられたということは、既に周知の事実である。

このハプニング以降、その年の 11 月に韓米ワーキング・グループが設けられ、そこで南北関係と朝米関係、北の核問題に関して、韓米間の緊密な政策調整が行われている。

2018 年 11 月 20 日にワシントンで開かれた韓米ワーキング・グループでの初作品は“金剛山観光、開城工業団地の操業再開の不可”だった。もちろん、北の核問題の未解決と国連制裁違反の可能性を理由にしたが、それ以降の 2019 年、南北関係は一步も進めなかった。韓米ワーキング・グループで韓米が緊密に共助した結果が、これだった。

結局、韓米ワーキング・グループは、南北関係-朝米関係-北の核問題を調整するという名目の下、米国が南北関係を思いどおりに左右する 2 人 3 脚の“足枷”以上でも以下でもなかった。

2020 年には関連部署が、韓米ワーキング・グループという“足枷”を解く方法を探すべきである。最小限、その足枷を緩める方法を探すべきである。駐韓米大使が一国の大統領の政策意志にブレーキをかけても何も言えず、局長級の韓米ワーキング・グループに報告し、米国側が理解したという言葉をこれ以上聞きたくない。外交部は、韓米関係の円満な維持、韓米同盟だけ叫ぶのではなく、米国が難色を示してもわれわれが切実に願い、必要としていることを獲得しなければならない。

“泣く子は餅を一つ余計にもらえる” (ゴネ得) という諺もある。われわれの望みを米国がすべて押し量ることはできない。米国の理解を越えて、米国の協力を引き出すために、自主的にそして現実的方法で米国を説得しなければならない。

米国はなぜ低威力核兵器を開発し実戦配備するのか 米国はなぜ条約を守らないのか

アン・ムンソク 全北大学校 教授

プレシアン 2月19日

米国が最近、新たな核兵器を製造し海軍部隊に配備した。W76-2 という低威力核兵器だ。低威力核兵器とは威力が 20kt (キロトン) 未満のものを指す。1kt は TNT 爆薬 1,000 トンが爆発した時の威力なので、20kt では TNT 爆薬 2 万トンが爆発した時の威力だ。もちろん、これは決して小さくないが、核兵器があまりにも恐ろしい兵器なのでこの程度では低威力と見られる。W76-2 は 5~7kt の威力があると伝えられている。W76 は 100kt、W76-1 は 90kt の威力を持つが、これらの威力を低くして新たに開発したのである。

米国がこのように新たな核兵器を開発して配備することは、われわれにとっても決して小さなことではない。いや、われわれと直接関連していることである。米国が小さな核兵器を配備するのは、核兵器の信頼性を高め、抑止を強化するためである。大きい核兵器 (戦略核兵器) は、甚大な被害が出るので実際の使用可能性は低い。核使用の信頼性は低いので、相手国が実際にその核兵器を使うと信じてくれない。

戦略兵器は一度使うと数十万の犠牲者を出す。低威力核兵器は 100 人程度の犠牲者で済むというシュミレーション結果もある。このように少ない犠牲者で済むような核兵器なので、実際に使用されるかも知れないと思わせ、相手国があえて攻撃できないようにするというのが米国の考えだ。

しかし、使用の信頼性を高めるということは、ごく稀な場合になるだろうが、実際に使用されるかも知れないということを含ませる。米国の低威力核兵器の相手は中国、ロシア、北朝鮮の核兵器だ。米国とこれらの国家は、南中国海、台湾海峡、西海などで衝突する可能性をはらんでいる。万一、衝突が発生しそれが激化すれば、小さな核兵器が使用されないという保証はない。低威力核兵器は使用可能性が高い兵器なのだろうか。

米国の考え通りに低威力核兵器が抑止を強化し、むしろ軍事的衝突を防いでくれるかも知れない。核兵器の拡大が軍事的衝突の可能性を少なくするという理論もある。ケネス・ウォルツが主張する「合理的抑止理論」だ。

核を持った国家が増えれば衝突を躊躇し、軍事力の使用を自制して核戦争はもちろん、通常兵器による戦争の可能性も低くなるという主張だ。楽観的な考えなので「拡散楽観論」と言う。この理論が合っていれば、米国が新たな核兵器をつくって配置する方が、むしろ戦争の可能性を低くするかも知れない。

しかし、強い反論がある。「組織理論」だ。スコット・セイガンとジョシ・ウェデルの主張だ。核兵器は軍が運用し、軍には危機の段階によって行動の手続きがあり、それにそって行動するならば、知らず知らずのうちに核兵器を発射できるという考え方である。楽観論とは相反する「拡散悲観論」である。

合理的抑止論は人間の理性に対する、絶対的な信頼を根拠にしている理論だ。しかし、人間がそのように理性的に行動できるだろうか？ 疑問だ。米国の大統領が非常に理性的

に判断すると信じてもいいのか？やはり疑問である。ましてや組織理論ではなくとも、核兵器の増大は核の事故の可能性を高める。1966年にスペインのパロマレス事件はこれを雄弁に物語っている。

米軍の B-52 戦略爆撃機が水爆を載せて空中給油訓練をしていた。給油を受けている時に給油機と衝突した。給油機はそのまま爆発し、B-52 にも火が付いた。パイロットは脱出しなければならなかった。水爆をそのままにしておくと火が付き爆発するかも知れなかった。パイロットは海に落とすのが良いと考え、海に向かって落とす。1 発は海に落ちたが、残りの 3 発はパロマレス村に落ちた。そのうちの 1 発は落下傘が開いて安全だったが、残りの 2 発は地面に落ちて割れた。核爆弾が破裂しそうだったが、幸いにも弾頭を覆った安全装置が破壊されず災難にはならなかった。

こんなにひどくなくても、冷や冷やする核の事故は数百件に及ぶ。よって米国の新たな核兵器は、米国にも他国にも明らかに危険の増加に他ならない。そして、このようなことを聞くたびに考えることだが、米国はなぜ条約をゴミのように破棄するのか理解できない。

NPT (核拡散禁止条約) の前文には、「条約当事国は早急な時期に核兵器競争を中止し、核軍備縮小のための効果的措置を取るべき」となっている。この条約が発行されてから 50 年が過ぎた。しかし、米国は新たな核兵器を製造している。まして米国は、核開発をしようとする国に NPT を振りかざす。非核国家が核開発をしないようにしている条項はダブルスタンダードだ。同じ条約に対して「お前は守れ、俺は守らない」というスタンスなので、理屈が合わないと言わざるを得ない。

それでか、米国が北朝鮮を非難する時は常に、国連決議違反だと言う。核実験、弾道ミサイル発射を出来ないようにした国連決議を違反したということだ。北朝鮮は NPT を脱退したので、NPT の話をする時期は過ぎた。再び戻って来いという話ができるだけだ。

とにかく、国連決議というものも米国が主導して北朝鮮をターゲットにしたものである。逆に考えてみよう。米国は新たな核兵器をつくった。これは国際平和を害する行為である。国連安全保障理事会を招集し、制裁が議論されなければならない事案だ。北朝鮮はそうしたいだろう。しかし北朝鮮には力がない。もし、安保理が招集されても拒否権がある米国が反対すれば、それで終わりだ。米国に制裁を科す安保理決議は出来ないということだ。

現在ある条約は守らず、無い決議をつくって制裁を科し、力が全てを決定するという現実主義の論理に米国はよく従う。国連も現実主義の高い壁を越えられずにいる。

米国は条約を守らないばかりか破棄もする。中距離核戦略条約 (INF) も破棄し、戦争犯罪を処罰する国際刑事裁判所 (ICC) 設立のための議定書にも反対した。温室ガス削減のための京都議定書も拒否し、さかのぼれば、第 1 次大戦直後の国際連盟条約にも署名しなかった。

国家が自国の利益に沿って外交政策を決定するのは当然である。安保政策も同じだ。米国も、われわれも、北朝鮮もそうする。それについて何か言えることはない。

しかし、二重基準はまずい。私に適用する基準と、他人に適用する基準が違えば信頼が崩れる。互いに信頼しない段階は「戦争状態」、すなわち戦争でなくても戦争のような葛藤、つねに闘争の状態になりがちである。米国に対してやたらに信頼や道徳のようなことを話すこと自体が無意味かもしれない。しかし、それでも言いたい。

リムジン江は流れるべきである

徐載晶 (ソ・ジエジョン) 日本国際基督教大学 政治・国際関係学科 教授

ハンギョレ新聞 2月2日

リムジン江 水清く とうとうと流る
水鳥 自由にむらがり 飛び交うよ

人々は、この川にも、地にも線を引きてはならないという。それでも、杭を打ち鉄条網で取り囲んだ。地雷も敷き、銃と大砲の火点まで増やし、接近すら難しい無人地帯にってしまった。それでも臨津江は流れる。

その川は歌になり、在日朝鮮人の心に今も流れている。歌「リムジン江」は臨津江のように分断の受難を経験した。京畿道出身で越北し、朝鮮民主主義人民共和国の国家までつくった朴世永の詩作品だった。

わが故郷は南の地、行きたくても行けない
リムジン江の流れよ、この恨みを載せて流れるのか

この「リムジン江」が 1960 年代に日本まで流れていき、在日朝鮮人の胸を打った。解放後、日本に残った朝鮮人の大多数は済州島や慶尚道など南出身だった。南北分断に反対し、李承晩政権に批判的だった彼らが、在日本朝鮮人総聯合会を結成したことにより、“反韓” 人士として烙印を押された。故郷は南の地であるが、行きたくても行けない身になった。休戦ラインの北側で南の地を懐かしむ歌が、玄界灘を越えて自然に在日朝鮮人の“恨み” を載せる歌になった。

井筒和幸監督の映画「パッチギ」にもリムジン江が流れる。1960 年代の京都。日本人は依然として“チョウセンジン” を蔑視し、彼らの差別に朝鮮人は激怒する。差別と怒りで沸々としている血気盛んな日本の学生と朝鮮の学生は、一人の学生の死をきっかけに爆発する。川辺の砂場で喧嘩が始まり角材が飛び交いパッチギ（頭突き）が炸裂する。その渦中にも和解しようとする人がいて、愛が芽生える人がいる。康介は「リムジン江」を習い、キョンジャに近づき原曲の歌詞を変えて歌う。

リムジン江、空高く虹よ咲け
リムジン江、この気持ち故郷の地に伝えておくれ

この映画が公開されてから 15 年、康介が願った虹は咲いたのだろうか？映画の中で日本人の母と朝鮮人の父の間に生まれた子どもはどうなったのだろうか？2005 年でさえ「パッチギ」に毎日映画コンクール最優秀作品賞を授与した日本だった。「ロミオとジュリエット」の日本版と言おうか、集団間の憎悪を越えた愛の物語に賞を与えたと言おうべきか。日本社会に残っている在日朝鮮人に対する差別を越え、和解と愛の可能性を追求しようという試みを後押ししたのではなかったのだろうか。当時の朝鮮半島平和の流れに乗って、日本も北と和解すべきというメッセージを愛の物語にそっと込めたのではなかったのだろうか。

しかし、今日の現実冷ややかだ。映画で生まれた子供が本当にいれば、その子はヘイトスピーチの犠牲者になり得る。“チョウセンジンは日本から出て行け”。朝鮮高校に進学すれば、日本の高校生が受けている無償教育制度から除外される差別を直接経験するだろう。

康介とキョンジャが結ばれ、子どもを産み、幼稚園に送ろうとしても朝鮮幼稚園に送るのは難しいだろう。日本のすべての幼稚園は無償化されたが、朝鮮幼稚園は例外になった。康介が夢見た虹とは違い、日本は在日朝鮮人差別を政府が率先して制度化してお

り、それを司法が支えている。

日本は 2010 年から高校無償化政策を実施している。“政治・外交的な考慮なく、すべての高校生に教育に関する経済的負担を軽減し、平等な教育機会を保障”するという趣旨だった。しかし、日本政府は政治的な理由で、朝鮮学校だけを無償化対象から除外した。朝鮮学校が「北朝鮮と朝鮮総聯の不当な支配と干渉を受けており、学校運営の適正性が疑われる」という政治的理由を突きつけた。

さらに安倍政権は、政治的な目的のために非常識な行政措置を使った。無償化の申請手続きがすべて終わった後に、朝鮮学校を指定できる根拠規定を削除してしまったのである。申請当時すべての資格要件を具備した朝鮮高校は、事後に取られた行政措置によって、あえなく無償化指定から排除されてしまった。国連社会権規約委員会、国連子ども権利委員会と人種差別撤廃委員会などが、再三に渡り是正を勧告したが、安倍政権はそれでも 2019 年に朝鮮幼稚園までも無償化から排除した。

安倍政権はこのような民族差別政策を施行し、リムジン江にもう一つの線を引いている。韓国学校は無償化の恩恵を受けるので、朝鮮学校排除は民族差別ではないと…。

リムジン江は流れるべきである。このすべての分断と差別を越えて。

★トピックス

弱き者と共に生きよう！－金曜行動 200 回

平和フォーラム機関紙「ニューズペーパー3月号コラム」

フォーラム平和・人権・環境 共同代表 藤本泰成

～どれだけ叫べばいいのだろう／奪われ続けた声がある／聞こえるかい？ 聞いているかい？
／怒りが今また声となる／ソリヨ モヨラ ノエヨ オノラ／声よ集まれ 歌となれ／トンムヨ
モヨラ ノレ プルジャ／声を合わせよう とともに歌おう～

文科省前にこの歌が木霊する。棘のない、若い、澄み切った声が、しかし、心を揺さぶり、心に突き刺さる。歌の真実が、鋭い針となって胸をつく。朝鮮高校の授業料無償化措置からの排除に立ち上がった在日朝鮮人の若人は、毎週金曜日に文科省前で抗議の声を上げ、歌い続けてきた。2020 年 2 月 21 日で、200 回を数えた。

毎週の金曜日、歌を聴き、在日朝鮮人の若人の叫びを聞いてきた文科省の職員は、心は揺れないか、痛まないか。聞いてみたい。ある朝大生は「差別とのたたかいは、時には辛くやりきれない。しかし、この場所に立つことによって私たちは強くなる」と語った。強くなった分、しかし、その心の傷も深い。

安倍首相は、政権奪還の直後の 2013 年 2 月 20 日、文科省令を改定して朝鮮高校だけを授業料無償化から排除した。あからさまの差別は、日本で生まれた朝鮮高校の生徒を、どれだけ傷付けたか。自身の故郷を知り、言葉を覚え、自身のアイデンティティを確認する民族教育は、権利だ。「どんな場所でも、自身の民族性を守り、愛することは、誰かに拘束されるべき事ではない」昨年、文科省前にたった韓国の教職員組合の統一委員長チョ・キョンソンさんは、そう述べて差別撤廃を訴えた。

イラン出身のタレント、サヘル・ローズさんの話を聞いた。母子家庭の貧しい中で、明日の授業に使うバラの花を買った。やっと買ってもらったそのバラは、いじめっ子の足の下で潰れた。バラの花を持たないローズに、理科の教員は「君は授業に出る資格がない」と言った。理解者だと思っていた教員から投げつけられた言葉は、どれだけのものだったか。彼女は、三千人の前で泣きながら語った。この話に涙しない人がいただろうか。

差別があるから、差別されることの恐怖がある。そして、人は差別する側に回る。権力は、自らの存在のために、差別をつくり出し、差別をあおる。だからこそ、安倍首相の心は、真実で揺さぶられることはない。被差別者の声に、揺さぶられることはないのだ。日本人よ、弱き者でいよう、弱き者とともに生きよう、弱き者とともに涙しよう！日本社会は、そのことでし

か救われない。

日本の“棄民”作戦（京郷新聞 2.19）

日本人は「水際対策」と呼ばれる政府の対応方針に安心しただろう。海岸を境界に防御線を張り、コロナ 19 の上陸を防ぐという「鎖国作戦」は、島国ではよく知られた発想だからである。日本は昔からこうして国の安全を守り平和を築いてきた。

しかし、今回の対処法は世界が一つに繋がり予測不能のリスクが増しているグローバル時代には適していない。ましてや、硬直されたガバナンス（統治構造）と結合する場合、「機能不全」に陥りがちである。横浜港に停泊中のクルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス号」に対する水際作戦は、日本型システムの乱脈の様相を如実に露わした。

プリンセス号に対して 2 週間の封鎖措置を下した時、安倍晋三政府は、この船が巨大な「ウィール培養皿」になる可能性に注目しなかった。搭乗者 3,700 人をすべて下船させ伝授調査すべきという主張も出たが、安倍総理を本部長とする対策本部の「マニュアル」からは外れた。このように、一度対策の枠ができたことによって、密閉された船内での感染が急速に広がったにもかかわらず対応は遅れた。

初期の失敗を認めたくないのも、対策の枠を変えない線で曖昧にしたことにより、怒りを振り立ててしまった。日本政府が当初から悪気があったわけではないとしても、結果的に「人の安全」は水際の底辺で失踪した。

クルーズ船の患者は「日本国内の感染者統計」に含めないという薄っぺらな考えもことをしくじった。安倍総理の最大の関心事は東京オリンピックに影響が出ないように「日本国内の感染者数」を抑制することにあるからである。結局、クルーズ船事態は、国が 1000 人を越える自国民の安全を投げ捨てる「棄民」事態に拡大した。挙句の果てには各国政府がチャーター機を飛ばし、自国民の救出に乗り出し、オリンピックを 5 カ月前に控えた日本は「防疫後進国」という汚名を着せられた。

この間、日本の「水際対策」は必ず「棄民」を伴った。経済バブルが終わった後の 2000 年代に、貧困層が急増するやいなや、日本政府は生活保護の申請者が急増しないように申請段階で防いだ。老母の認知症の介護のために派遣社員を辞めた 54 歳の男性が、生活保護を受給するために 2005 年 7 月～8 月に 3 回も京都市の福祉事務所を訪ねたが、相手にされなかった。行き場を失った男性が老母を殺害し自殺を試みる悲劇を生んだ。

福島原子力発電所事故から 1 年も経たない中で、日本政府は被爆の憂慮があるにもかかわらず住民を帰還させ始めた。安全のために福島県全体を放射線管理区域に指定し、「無人地帯」にしなければならないという専門家の意見も黙殺された。

さかのぼれば、1950 年代の水俣病事態の時も日本政府はずっと企業側に立って、10 年がすぎてもやっと工場排水が原因であるということをも認めた。危機の度に政府は防御線を張り、弱者をその向こうに投げ捨てたのである。

戦後の経済成長時代につくられた日本型システムとマニュアルは、精密さでは世界的水準だったかも知れないが、「民主主義と人権」に対する感受性は貧弱だった。

1990 年代以降、グローバル時代の多様な危険と挑戦を乗り切るのにも逆効果だった。好況期の豊かさによって隠されたシステムの欠陥が、平成（1989 年～2019 年）30 年間に表面化したことによって、日本は下り坂を突っ走ることになった。

もちろん、転換のチャンスがなかったわけではない。1980 年代末の女性代表、土井たか子が国民の人気を得た当時、社会党が労働組合に依存した体質から抜け出し、ジェンダーと地域、世代などに領域を広げていたとすれば、日本の政治は変わったかも知れない。

福島原発事故以降、「脱原発」の熱望をテコに、日本を安全・女性・生態の価値を重視する国に変えていくチャンスもあった。このようなチャンスを逃したことによって、日本は民主主義と人権の感受性を育めないまま「劣化」していった。

今回の事態で目を引いたのは、日本の世論調査で 70% が乗客を下船させるべきではないと答えたという点だ。今回の事態を乗客の「自己責任」に回すという風潮は、日本政府の「棄民」的態度が人々に内面化されていることを示している。このように日本は、過去に私たちが知っ

ていた先進国から「危険社会」へと退行している。

コロナ 19 事態の韓国政府の初期対応は比較的的成功だった。しかし、6 年前に起こったセウォル号の惨事がそうだったように、「水際」と「棄民」は韓国でいつでも起こり得る。韓国社会は依然として 1 日に 2~3 人が産業災害で命を落とし、外国人と少数者に対するヘイトと差別が続いている。日本のクルーズ船事態を反面教師にしなければならない理由である。(ソ・ウイドン 論説委員)

永住外国人巡る政府世論調査はなぜ批判されるのか (共同 2.23)

排除思想前面、「多いと思いますか」「取り消す制度設けるとしたら…」

「永住者数を多いと思いますか」「永住許可を取り消す制度を設けるとしたら、どのような場合に取り消すべきだと思いますか」一。内閣府が 1 月に発表した永住外国人を巡るこんな設問の世論調査が波紋を広げている。法務省出入国在留管理庁は「今後の政策に生かすため、永住者のあり方について国民一般の意識を確認した」と説明する。だが、問いの立て方からは、活動内容や在留期間に制限のない永住外国人の管理強化に向け、資格取り消しを含め制度改正を図りたい思惑が垣間見える。当の永住者からは「残念だ」と失望の声が漏れ、外国人支援団体からは「排除を意図している」との抗議声明が出るなど批判が高まっている。(共同通信＝平野雄吾)

▽「何のプラスになるのでしょうか」

「本当に寂しいですね」。永住者の在留資格を持つ日系ブラジル 3 世、アンジェロ・イシ武蔵大教授は世論調査結果を見て疎外感を感じたと肩を落とす。

「永住者に対する日本国民の冷たい意識を知って本当にショックです。質問は誘導尋問のようだし、政府がこういう調査を実施、公表して日本の移民政策に一体何のプラスになるのでしょうか。利点が見当たりません」

世論調査は昨年 11 月、日本人 3 千人を対象に対面式で実施され、1572 人から回答を得た(回収率 52.4%)。死刑制度に対する意識のほか、難民認定制度や永住者のあり方を尋ねている。内閣府が実施したが、入管庁が永住者に関する設問を作成した。

1 月 17 日に公表された調査結果によると、永住者数を多いと思うかとの設問に回答者の 38.3%が「多いと思う」。「適当だと思う」が 29.2%、「少ないと思う」が 18.6%だった。永住許可を取り消す制度の賛否を尋ねた問いでは、「賛成」が 74.8%で、「反対」14.6%を大幅に上回った。さらに「賛成」の回答者に「永住許可を取り消す制度を設けるとしたら、どのような場合に取り消すべきだと思いますか」と質問。複数の選択肢を示し回答を求めたところ、「罪を犯して禁錮以上の刑に処せられた場合(執行猶予を含む)」81.0%、「税金や社会保険料を収めなくなった場合」73.2%、「生活保護を受けるようになった場合」39.8%、「日本人と結婚して通常より早く永住を許可された外国人がその後すぐに離婚した場合」38.3%だった。

永住者の在留資格は、原則 10 年以上の継続した在留や納税義務の履行、一定の収入や資産による安定した生活の見込みなど入管難民法上の要件を満たすと取得できる。活動内容や在留期間に制限のあるほかの在留資格と比べ、長期間日本に暮らす意志のある外国人には魅力的だ。イシ教授は「入管当局に資格の更新に行く必要はなく、安心して日本で暮らせるのが大きなメリット。住宅ローンも永住者でないと組むのは難しいでしょう」と話す。1990 年に留学生としてブラジルから来日したイシ教授が 2006 年に永住資格を取得したきっかけも、日本好きに加え、マイホーム購入の希望だったという。

在日外国人が 283 万人(19 年 6 月時点)と過去最高を記録する中、永住者は近年、増加傾向にあり 78 万人超(同)。留学生や技能実習生を抑え最も多い在留資格になっている。08 年末時点で 49 万人だったため、この 10 年間で 1.5 倍に増えた格好だ。国土館大の鈴木江理子教授(移民政策)は「この数字は純粋に日本社会で外国人の定住化が進んだ結果を表していると言えるでしょう」と指摘する。

▽「偽装永住者、対策か、便乗する入管庁

政府はなぜこのタイミングで永住者に関する世論調査を実施したのか。入管庁は「(新たな外国人労働者の受け入れ拡大を認めた) 入管難民法改正案の審議で 2018 年 12 月、参議院法務委員会が永住資格の厳格な審査を求める付帯決議を付けたため」と説明する。

だが、例えば 09 年の入管難民法改正案の国会審議では、衆参両院の法務委員会が、強制退去処分となった在留資格のない外国人の送還を慎重に実施するよう求める付帯決議を付けている。しかし法務省はその後具体的な措置を講じず、事実上無視している。それどころか、この付帯決議の趣旨に逆行する形で、近年こうした非正規滞在者の送還を強化している。今回の永住者に関する付帯決議のみ「政策に生かすために世論調査を実施した」との説明には疑問が残る。

19 年 3 月まで東京入国管理局(現.東京出入国在留管理局)に勤務していた元入国審査官の木下洋一さんは次のように解説した。

「日本人との結婚で通常より早く永住者資格を取得した後、すぐに離婚するケースは確かにあって、入管内部には、こうした“偽装永住者”を排除したいとの問題意識があります。何とかしたいと考えているときに、参議院で付帯決議が付いたので、これに便乗して永住者制度をいじろうとしている可能性があります」

入管庁が永住者に厳しい視線を注いでいるのは統計にも表れている。永住者数全体は増えているものの、許可率は毎年減少している。法務省によれば、13 年は 6 万 2965 件の申請を処理して 4 万 5179 件の永住者資格を許可した(71.8%)が、18 年の許可率は 51.7%。実務に詳しい行政書士も「公表されないため感覚的な基準だが、単身申請者の場合、以前は年収 280 万円程度で許可されていたが、300 万円ないと現在は厳しい」と審査の密かな厳格化を指摘する。

また、鈴木教授は『『移民政策はとらない』と主張する安倍政権にとって、特別永住者も含めて永住資格を持つ者が在日外国人 283 万人の 4 割近くも占めるとするのは不都合なのでしょう』と背景に官邸の存在を挙げる。

▽「外国人も生身の人間」

非政府組織(NGO)「移住者と連帯する全国ネットワーク(移住連)」と全国難民弁護団連絡会議は 2 月 4 日、抗議声明を発表した。「今回の世論調査は『排除』の論理の下、移民難民に対する規制や厳格化を企図し、『国民』にいたずらに不安を与えることで、政府の方針への同調を誘導するかのよう質問構成である」と非難し「政府には不安や分断を煽るのではなく、誰もが安心できる真の『共生社会』実現に向けた取り組みを進めることを強く求めたい」と訴えた。

入管庁の担当者は「永住者のあり方については不断に検討しており、今回の世論調査結果を踏まえてまた検討を進める」と話す。「例えば、生活保護になった永住者の資格の取り消しは現状ではできないが、果たしてそれでよいのかと多方面から意見が寄せられている。許可の取り消しが可能となるのかどうかこれから検討する」

外国人との共生社会を掲げておきながら、日本社会に定着した永住外国人を排除する方向で検討を進めようと動き出す入管庁。イシ教授は戸惑いながら訴えた。

「どうして、日本の人々は単に『社会保険料を収めなくなった』とか『生活保護が必要になった』という理由でこの社会に長く暮らす外国人の永住資格が取り消されてもいいと思うのでしょうか。そういう目に遭うかもしれない生身の人間、身近な隣人としての『外国人』の気持ちに対する想像力があまりにも欠けているのではないのでしょうか」

★朝鮮半島日誌

2019/12/28

朝鮮労働党中央委員会第 7 期第 5 回総会(～31)。金正恩委員長が 7 時間に渡って演説し「正面突破路線」を宣明。

2020/01/01

- ・金正恩委員長が新年を迎えて朝鮮総聯の許宗萬議長に祝電。
- ・南外交部の李度勲朝鮮半島平和交渉本部長、米國務省のビーガン北朝鮮担当特別代表と電話会談し、金正恩委員長が党中央委総会で行った発言について議論。

01/02

文在寅大統領、曹国前法務部長官の後任に、「共に民主党」の前代表の秋美愛氏を任命。

01/02

南外交部の金ゴン次官補とスティルウェル米國務次官補が、ワシントンで会談。

01/05

トランプ米大統領、金正恩朝鮮労働党委員長に関し「私との約束を破るとは思わないが、破るかもしれない」と述べる。

01/06

朝鮮中央通信、NHKが先月末にミサイル発射に関する誤報を流したことについて、朝鮮に対する恐怖を抱かせるための「悪巧み」だったと非難。また、「高度な技術を誇る日本でたびたび起こる誤報騒動を、単なるミスや勘違いとみるには、その中に含まれている本音が非常に危険」と指摘。

01/07

・文在寅大統領、午前、青瓦台で新年の演説を行い、「平和統一の意志を誓う合同行事をはじめ、金正恩委員長の答礼訪問のための環境が一日も早く整うよう南北が共に努力することを望む」と述べる。

・南の大統領府付近にある北岳山に弾道ミサイルなどを迎撃する地对空誘導弾パトリオットが配備されたことが明らかに。

・南の政府、政治家・政府高官らの不正を捜査する新機関「高位公職者犯罪捜査処（公捜処）」の設置および運営に関する法律の公布案を閣議決定（同法は文在寅大統領が最優先課題の一つとして取り組む検察改革の関連法）。

・ポンペオ米國務長官、記者会見で、米朝交渉に関し「前進できるとの期待をまだ持っている」と述べる（ワシントン）。

01/08

・米国のオブライエン大統領補佐官（国家安全保障担当）、日本の北村滋国家安全保障局長、南の鄭義溶国家安保室長の日米韓の安全保障担当トップがワシントンで会談。同日、鄭安保室長がトランプ大統領と面会。

・南の鄭義溶国家安保室長と米國務省のビーガン北朝鮮担当特別代表がワ会談。

・訪米日程を終えて帰国した鄭義溶国家安保室長が記者団に対し、トランプ大統領が1月8日の金正恩委員長の誕生日を祝うメッセージを北側に伝えることを自身に要請したと明らかに。

01/11

・金桂官朝鮮外務省顧問が談話を発表。トランプ大統領の親書を直接受け取ったとしながら、南当局に対して「朝米関係で『仲裁者』の役割を果たそうという未練がまだあるようだ。首脳間で親交が結ばれるのは国家間の外交で自然なことであるが、南朝鮮が金正恩委員長とトランプ大統領の関係に入り込むのは差し出がましいと言うべきだ」とし、「（メッセージを受け取ったことで）われわれが対話に復帰するであろうというむなししい夢を見ず、自重した方がよい」と指摘。

・米科学者らで構成する「憂慮する科学者同盟」のメンバーで、核問題を専門とするグレゴリー・カラキ氏が、長崎市で米国の核兵器政策について講演。トランプ政権が実戦で使用しやすい小型核弾頭の配備を進めていることを念頭に「日本は被爆経験があるのに米国の核戦略を支持している。全く理解できない」と批判。

01/14

日米韓外相会談（サンフランシスコ近郊）。

01/15

朝鮮中央通信、日本の安倍晋三首相が今年の年頭記者会見などで憲法改正の実現にあらためて意欲を示したことについて「日本を軍事大国化、軍国化する下心をあらわにしたものだ」と非難。同通信は、「日本が平和憲法を戦争憲法に変えた場合、その瞬間から人類共同の敵国となり、国際社会の無慈悲な反撃に直面する」と指摘し、「憲法改正は自滅の道だ」と強調。

01/16

・朝鮮最高人民会議常任委が「海上搜索・救助法」法の採択に関する政令を発表。

・米国のハリス駐南朝鮮大使が朝鮮への対応について、制裁につながる「誤解」を避けるためにも、南朝鮮はいかなる計画も米国と設立した作業部会を通じて実行すべきと述べる。

・李度勲朝鮮半島平和交渉本部長がワシントンでビーガン米國務副長官と会談。

・ビーガン北朝鮮政策特別代表と中国外務省の楽玉成次官がワシントンで会談。

01/17

・平壤で 2019 年農業部門総括会議（～19 日）。
・米軍のジョン・ハイテン統合参謀本部副議長が米国のシンクタンク「米戦略国際問題研究所（CSIS）」で講演し、「北朝鮮は地球上で誰にも劣らぬ速さで新型ミサイルを開発し、新たな能力を構築している」と強調。

01/19

・ワシントンポスト、トランプ大統領の外交政策が完敗に終わるならば、その原因分析で顕著な特色は「最大の圧迫」戦略となるかと主張。朝鮮、イラン、ベネズエラの場合、明白に「最大の圧迫」戦略を駆使し、現在、結果は明白に「最大の失敗」として表れたと強調。

01/21

文在寅大統領、国防部から新年業務報告を受け、「国防は国家存立と国民生命の基盤」「究極の目標である平和、繁栄の朝鮮半島は強い国防力に支えられるべきだ」「強い国防力こそ強固な平和の土台となることを改めて強調する」と述べる。

01/23

朝鮮外務省、旧正月（25 日）に際して朝鮮駐在外交団を招いて宴会。李善権外相は演説で、朝鮮労働党中央委第 7 期第 5 回総会（昨年末）で示された課題に従って政府の対外政策の立場を表明。

1/28

米国、朝鮮半島を含む太平洋地域を担当する第 7 艦隊の作戦区域に最新鋭トリトン（MQ 4 C）無人偵察機を配備。

01/31

金正恩委員長とベトナム共産党中央委総書記で国家主席のウェン・プ・チョン氏と朝鮮とベトナム間の外交関係設定 70 周年に際し祝電を交換。

02/01

金正恩委員長が中国で新型コロナウイルスによる肺炎の感染と関連し、習近平国家主席に書簡を送り、「習近平主席の指導の下に、中国の党と政府、人民が伝染病との闘いで必ず勝利するものとの確信を表明する」と指摘。書簡は、伝染病防疫で奮闘する中国の全ての共産党員と医療関係者に「あたたかいあいさつ」を送り、伝染病で肉親を失った家庭に「深い慰問」の意を表した。一方、朝鮮労働党中央委は、党政治局の 1 月 31 日付決定により、中国共産党中央委員会に支援金を送った。

02/10

李東烈平和外交企画団長と米国のアレックス・ウォン国務次官補代理が局長級協議（ワーキンググループ）を開催。

02/11

南の李文熙外交部北核外交企画団長と米国のアレックス・ウォン国務次官補代理がソウルで会談。

02/12

朝鮮で新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底している中、最高人民会議常任委が「国内での隔離期間を暫定的に 30 日に延長する」ことを決定。非常設中央人民保健医療指導委の提案を審議、承認したもの。

02/13

南朝鮮に循環配備される米陸軍第 1 歩兵師団隷下第 2 戦闘旅団が到着。

02/15

ミュンヘン安全保障会議に出席している南の康京和外交部長官と茂木敏充外相が、日本の輸出規制など両国間の懸案を議論したほか、感染が拡大する新型コロナウイルスによる肺炎についても意見交換。

02/16

米海軍、カリフォルニア州サンディエゴ沖で、潜水艦発射弾道ミサイル「トライデント II」(D5LE)の発射実験を行ったと発表。ハイオ級潜水艦メイン(USS Maine, SSBN-741)から発射。

02/21

文科省前で、民族教育への差別是正を求める第 200 回「金曜行動」。朝鮮学校生徒や卒業生、保護者、国会議員や日本の支援団体のメンバー 1000 名以上が集結。

02/22

金正恩国務委委員長が朝鮮総聯の許宗萬議長の 85 歳の誕生日に際して祝電。

02/25

金正恩朝鮮労働党委員長が、旧ソ連国防相のドミトリー・ヤゾフ氏（ソ連軍元帥）が死去したの
と関連して遺族に弔電を送る。

02/27

李度勲外交部朝鮮半島平和交渉本部長、ビーガン米国務副長官が電話会談。

02/28

金正恩朝鮮労働党委員長が朝鮮人民軍部隊の合同打撃訓練を指導。

02/29

金正恩朝鮮労働党委員長の指導の下、朝鮮労働党中央委政治局拡大会議（朝鮮中央通信）。
会議では、党中央委幹部と党幹部養成機関活動家の間で「非党的行為と権勢、特権、官僚主義、不正・腐敗行為」があったことが指摘、批判され、李万建、朴太徳の両党副委員長が現職から解任。
会議では、国家的な新型コロナウイルス防疫対策を強化することが取り上げられ、党による把握・報告と法的監視を強化することを指摘。

03/03

朝鮮労働党の金与正第一副部長が談話。人民軍砲兵訓練に言いがかりをつけた青瓦台を批判。

03/04

金正恩委員長が文在寅大統領に親書。